

附帯意見（案）

今回の横浜市中期計画では、かねてより市会が強く求めてきた、4年間で取り組む政策の全体像やアウトカム指標など目標の明確化をはじめ、政策・施策のさらなる体系化、中期計画と初年度予算との連動、横浜の成長・発展を目指した骨太の方針化を実現したことは大きな前進である。

今後は、市政を取り巻く環境がかつてない速度等で変容していく中であっても、現状の課題解決に取り組みながら、「市民生活の安心・安全」と「持続的な成長・発展」を力強く前に進めるこの中期計画を実現するための実行力が求められる。

そのためには、二元代表制の下、本市会と市長等との間で信頼と緊張感のある関係を構築することが不可欠であるとともに、事業推進や行政サービスを担う職員一人ひとりが、市政への働きがいや市役所組織への帰属意識を高めることが重要である。

したがって、中期計画の推進に当たっては、以下の事項について特段の対応を図られたい。

- 1 中期計画の推進はもとより、物価高騰や昨今の中東情勢に起因する急激な経済環境の変化等への対応など、市民や事業者が直面する現場の声にしっかりと耳を傾けるとともに、その現場課題の解決に向けて、国等との連携や財源を確保しながら、適時適切に必要な対策を講じ、柔軟に取り組むこと。
- 2 中期計画の実現に向けて、計画全体に内包されている「市民目線の経営サイクル」や「計画と予算編成の連動」などに着実に取り組み、計画の実効性を高めること。その際、データに基づく計画推進・成果把握のみならず、データだけでは測ることのできない市民の思いや地域の課題等にも寄り添うとともに、職員の現場感覚・経験も大事にしながら効果的・効率的に進めていくこと。
- 3 横浜の成長・発展を目指し骨太の方針として位置付けた「明日をひらく都市プロジェクト」に掲げられた取組は、雇用の創出や税財政基盤の強化を図りながら、市民や事業者が将来に希望を持ち、次世代も横浜に住み続けたいと感じ

られる都市をつくっていく未来への挑戦である。その実現に当たっては、従来の枠組みにとらわれない大胆な発想の下、国はもとより多様な主体と積極的に連携しながら、全庁を挙げて取組を進めること。

- 4 中期計画は、本市において、市民生活や市内経済活動を支え、維持し、さらに発展させていく上で最も重要な行政計画であり、市長によるパワーハラスメント等の疑いのある事案とは、切り離して審議・審査すべきものである。一方で、中期計画の策定後、市が組織力を発揮して取組を推進するためにも、疑惑の真相究明を進めるとともに市長において説明責任を果たすこと。また、議員が率先して、ハラスメント防止に向け、条例制定を含む取組の検討を進めていることや、中期計画に「職員が働きがいを実感できる職場づくりの推進」が位置付けられていることを踏まえ、市当局においても、特別職の職務上の立場を踏まえた適切な対応を図るため、条例制定を含め必要な対応に取り組むこと。これらの取組等も含めて、市職員が個々の能力を最大限発揮でき、安心して働きがいをもって職務を行うことができる就業環境づくりを推進すること。